

負債

- ・ 固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、1,362億円減少しています。
- ・ 流動負債は、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、1,272億円増加しています。
- ・ これらの結果、負債合計(B)は、90億円減少しています。

純資産

- ・ 令和6年度末時点の資産は6兆3,237億円、負債は4兆7,934億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆5,303億円となっています。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、令和5年度と比較して1兆4,395億円増加しています。
(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、346億円の増加)

(単位:億円)

科 目		金 額		
		R6年度	R5年度	増減
固定負債		42,237	43,599	▲1,362
	地方債	39,569	40,794	▲1,225
	通常債	26,376	26,684	▲308
	臨時財政対策債	13,193	14,110	▲917
	退職手当引当金	2,633	2,758	▲125
	その他	35	47	▲12
流動負債		5,697	4,425	1,272
	1年内償還予定地方債	5,044	3,797	1,247
	通常債	3,415	2,749	666
	臨時財政対策債	1,629	1,048	581
	賞与等引当金	314	296	18
	その他	339	332	7
負債合計 B		47,934	48,024	▲90
純資産 C		15,303 (1,254)	908 (346)	14,395 (346)
負債・純資産合計 D		63,237 (49,188)	48,932 (256)	14,305 (256)

固定負債 4兆2,237億円

1年を超えて返済期限が到来する債務

地方債 3兆9,569億円

翌々年度以降に償還期限が到来する県債

退職手当引当金 2,633億円

県職員全員(令和6年度末に退職する職員は除く)が自己都合退職した場合に必要な退職手当支給額

流動負債 5,697億円

翌年度に返済期限が到来する債務

1年内償還予定地方債 5,044億円

翌年度に償還期限が到来する県債

賞与等引当金 314億円

翌年6月(令和7年6月)に支給する期末・勤勉手当に関して、支給対象期間(12月から5月)のうち、令和6年度支給対象期間(12月から3月)に相当する額

負債合計 4兆7,934億円

令和6年度末時点で県が保有する債務

(注1)総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

・負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと

(注2)()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

